

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 小松ウオール工業株式会社

【英訳名】 KOMATSU WALL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 裕

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長
鈴木 裕 文

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地1丁目72番地

【電話番号】 (0761)21 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長兼情報システム部長
鈴木 裕 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 累計期間	第45期 第1四半期 累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	4,178	4,600	25,605
経常損失() (百万円)	506	303	435
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	216	219	30
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	3,099	3,099	3,099
発行済株式総数 (株)	10,903,240	10,903,240	10,903,240
純資産額 (百万円)	23,766	22,848	23,202
総資産額 (百万円)	27,587	26,586	27,569
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期(当期)純損失金額() (円)	20.45	21.13	2.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			28.00
自己資本比率 (%)	86.1	85.9	84.2

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第44期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第45期第1四半期累計期間及び第44期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による社会的なインフラや福島原発事故による電力供給、風評被害など懸念すべき問題も多く、先行きは不透明な状況となっております。

間仕切業界におきましては、民間設備投資の抑制が続く一方、都内を中心とする建設需要が緩やかに回復してまいりました。

このような状況にあって当社は、業務の効率化を進めるとともに、お客様重視の営業活動を展開し、設計指定活動をさらに推進して、新規優良顧客、休眠顧客の開拓に注力した受注活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、民間向けに事務所・オフィス、学校・体育施設、工場・生産施設への売上高が堅調に推移しております。品目別売上高では主要品目の可動間仕切が16億79百万円(前年同四半期比17.7%増)と好調に推移しております。利益面におきましては、売上総利益率が前年同四半期と比較して4.1ポイント回復しており、販売費及び一般管理費につきましても抑制に努めてまいりました。この結果、売上高は46億円(前年同四半期比10.1%増)、営業損失3億9百万円(前年同四半期比2億32百万円改善)、経常損失3億3百万円(前年同四半期比2億3百万円改善)となりました。四半期純損失は2億19百万円となり、抱合せ株式消滅差益(5億62百万円)を計上していた前年同四半期(四半期純利益2億16百万円)を下回りました。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)					
	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)	金額	前年同四半期比 (%)
可動間仕切	1,679	117.7	2,133	114.4	1,487	107.1
固定間仕切	1,186	113.6	1,815	73.0	3,237	80.6
トイレブース	684	93.8	1,157	91.8	1,504	79.9
移動間仕切	627	101.8	903	113.2	1,284	85.7
ロー間仕切	162	105.0	198	124.9	70	134.3
その他	259	126.5	292	104.4	162	109.7
合計	4,600	110.1	6,500	94.9	7,746	86.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は265億86百万円となり、前事業年度末と比較して9億83百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は159億54百万円となり、前事業年度末と比較して9億25百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金15億90百万円等の増加と、受取手形及び売掛金26億79百万円等の減少であります。固定資産は106億31百万円となり、前事業年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産58百万円の増加と、有形固定資産1億3百万円等の減少であります。

負債の部では、流動負債は23億15百万円となり、前事業年度末と比較して6億22百万円の減少となりました。これは主に、その他に含まれる未払金3億51百万円等の増加と、買掛金7億99百万円、賞与引当金1億92百万円等の減少であります。固定負債は14億22百万円となり、前事業年度末と比較して6百万円の減少となりました。

純資産の部は、228億48百万円となり、前事業年度末と比較して3億54百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,903,240	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,903,240	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,903		3,099		3,031

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 505,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,100	103,901	
単元未満株式	普通株式 7,840		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,903,240		
総株主の議決権		103,901	

(注) 当社所有の自己株式が、「完全議決権株式(自己株式等)」欄に505,300株、「単元未満株式」欄に61株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小松ウオール工業(株)	石川県小松市工業団地1 丁目72番地	505,300		505,300	4.63
計		505,300		505,300	4.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,466	7,057
受取手形及び売掛金	10,524	7,845
有価証券	5	-
製品	107	123
仕掛品	141	174
原材料及び貯蔵品	232	266
その他	512	563
貸倒引当金	111	76
流動資産合計	16,880	15,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,308	5,331
機械装置及び運搬具	3,630	3,629
土地	3,631	3,631
その他	857	799
減価償却累計額	6,240	6,307
有形固定資産合計	7,187	7,084
無形固定資産	434	421
投資その他の資産		
保険積立金	1,988	2,001
その他	1,281	1,350
貸倒引当金	203	226
投資その他の資産合計	3,067	3,125
固定資産合計	10,689	10,631
資産合計	27,569	26,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,750	950
未払法人税等	31	18
賞与引当金	389	197
その他	766	1,148
流動負債合計	2,937	2,315
固定負債		
退職給付引当金	1,197	1,191
役員退職慰労引当金	211	211
その他	19	19
固定負債合計	1,429	1,422
負債合計	4,366	3,737

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	17,698	17,343
自己株式	605	605
株主資本合計	23,224	22,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	21
評価・換算差額等合計	21	21
純資産合計	23,202	22,848
負債純資産合計	27,569	26,586

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,178	4,600
売上原価	3,269	3,412
売上総利益	908	1,188
販売費及び一般管理費	1,450	1,497
営業損失()	541	309
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	3	3
受取保険金	20	-
受取家賃	4	3
その他	5	3
営業外収益合計	38	11
営業外費用		
売上割引	3	6
営業外費用合計	3	6
経常損失()	506	303
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	2	-
抱合せ株式消滅差益	562	-
特別利益合計	565	0
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
特別損失合計	22	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	35	307
法人税、住民税及び事業税	11	16
法人税等調整額	192	104
法人税等合計	181	87
四半期純利益又は四半期純損失()	216	219

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	117百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	158	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	135	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.45	21.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	216	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	216	219
普通株式の期中平均株式数(株)	10,598,085	10,397,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

小松ウオール工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 楽 光 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 由 水 雅 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松ウオール工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、小松ウオール工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。